

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社  
 コード番号 4687 URL http://www.tdc.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)岩田 伸 (TEL)03(6730)8111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,941	-	1,321	-	1,305	-	783	-
27年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年3月期 794百万円 (-%) 27年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.03	-	9.8	11.0	6.3
27年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,902	7,972	67.0	661.87
27年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 28年3月期 7,972百万円 27年3月期 -百万円

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	834	△262	△163	5,281
27年3月期	-	-	-	-

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	-	0.00	-	28.0	28.0	168	-	-
28年3月期	-	0.00	-	40.0	40.0	240	30.8	6.0
29年3月期(予想)	-	0.00	-	20.0	20.0		24.1	

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期及び平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、純資産配当率は、連結初年度のため期末純資産額に基づいて計算しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,360	6.7	600	△9.1	600	△10.8	385	△4.2	31.96
通期	22,200	6.0	1,570	18.8	1,570	20.2	1,000	27.7	83.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規-社（社名）、除外-社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,556,800株	27年3月期	12,556,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	511,578株	27年3月期	511,378株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,045,315株	27年3月期	12,141,645株

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,241	4.2	1,287	14.6	1,271	10.2	766	34.8
27年3月期	19,430	2.3	1,123	39.5	1,153	40.8	568	36.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.62	-
27年3月期	93.65	-

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	11,610		7,788		67.1	646.59		
27年3月期	10,922		7,179		65.8	1,192.13		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,788百万円 27年3月期 7,179百万円

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,000	6.1	580	△13.0	370	△7.2	30.72	
通期	21,350	5.5	1,500	18.0	960	25.3	79.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株あたり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、海外経済の輸出・生産面に弱さが見られているものの、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、基調的に緩やかな回復が続きました。また、企業収益が明確な改善を続けるなかで設備投資は、緩やかな増加基調にあり、企業のIT投資も増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

その結果、当社グループの業績は金融分野におけるシステム開発案件が好調に推移したことなどにより、売上高は20,941百万円となりました。利益面については、プロジェクトマネジメントの強化に努め不採算案件の発生を抑制したことなどにより、営業利益は1,321百万円、経常利益は1,305百万円となりました。

## 【分野別の取組状況】

## &lt;アプリケーション開発分野（金融）&gt;

銀行業、クレジット業、保険業などの金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、銀行業や保険業などの金融業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、12,371百万円となりました。

## &lt;アプリケーション開発分野（法人）&gt;

製造業、エネルギー業、流通業、サービス業などの法人や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、製造業やエネルギー業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は3,439百万円となりました。

## &lt;ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）&gt;

ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信業向けや官庁向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は3,563百万円となりました。

## &lt;ソリューション分野（パッケージ等）&gt;

「Trustpro」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は1,568百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	平成28年3月期	
	売上高	構成比
アプリケーション開発分野(金融)	12,371	59.1%
アプリケーション開発分野(法人)	3,439	16.4%
ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)	3,563	17.0%
ソリューション分野(パッケージ等)	1,568	7.5%
合計	20,941	100.0%

なお、当連結会計年度から売上高の分野別の計数集計区分を変更しております。

また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期との比較分析は行っておりません。

## ②次期の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、総じて緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、年明け以降の円高・株安による企業マインドの下押しや新興国の景気減速などを背景に、先行きに不透明感がある状況であります。

このような状況の中で当社グループは、お客様のよき理解者となり、お客様の競争力向上のためのベストソリューションを提供し、事業の拡大を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は 22,200百万円（前期比 6.0%増）、営業利益は 1,570百万円（前期比 18.8%増）、経常利益は 1,570百万円（前期比 20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,000百万円（前期比 27.7%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 11,902百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は 9,933百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 5,281百万円、売掛金 3,796百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は 1,968百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券 1,109百万円、差入保証金 395百万円、有形固定資産 149百万円、無形固定資産 145百万円、関係会社株式 140百万円であります。

当連結会計年度末における流動負債は 3,716百万円となりました。主な内訳は、未払費用 1,627百万円、買掛金 832百万円、短期借入金 412百万円、未払法人税等 298百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債は 212百万円となりました。主な内訳は、長期未払費用 77百万円、資産除去債務 49百万円、繰延税金負債 42百万円、長期未払金 32百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は 7,972百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金 6,140百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,281百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い 528百万円、未払消費税等の減少 265百万円、売上債権の増加 91百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益 1,305百万円、仕入債務の増加 155百万円、未払費用の増加 93百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは 834百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額24百万円がありましたが、関係会社株式の取得による支出 140百万円、投資有価証券の取得による支出 114百万円、無形固定資産の取得による支出 18百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは △262百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額 11百万円がありましたが、配当金の支払 168百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは △163百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率	67.0%
時価ベースの自己資本比率	67.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期以前の指標は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグループ、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、このような方針のもと、当社グループの経営状態や財務、業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

当期の期末配当につきましては、通期業績を総合的に勘案し、これまでの株主の皆様のご厚誼と日頃のご支援にお応えするため、前期より1株当たり12円増配となる40円とする予定です。

また、次期の配当については、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を行っております。そのため1株当たり年間20円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

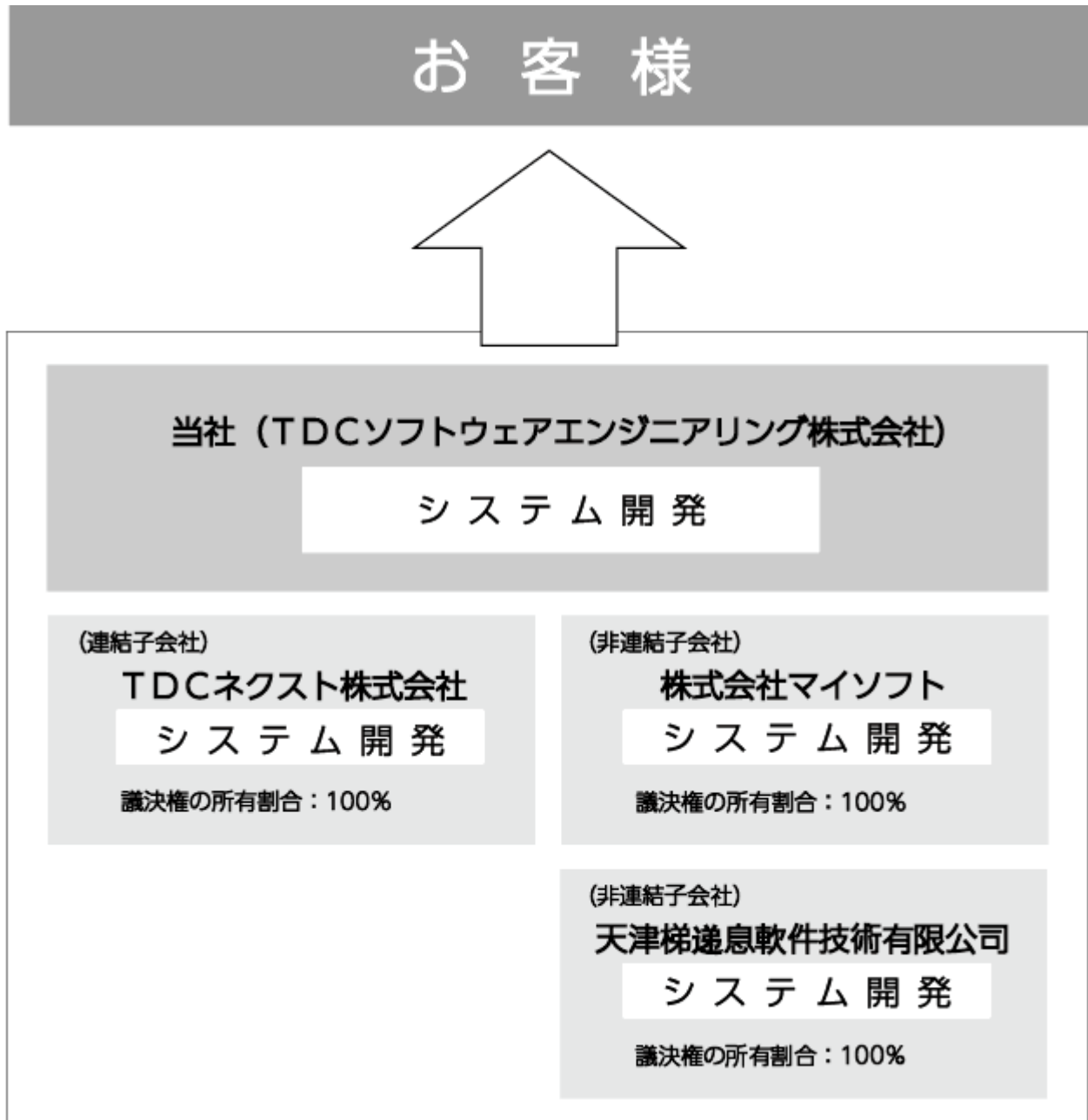
当社グループは、当社、国内連結子会社1社及び国内非連結子会社1社、海外非連結子会社1社の4社で構成されております。

当社グループの事業は、システム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業の単一事業であり、その事業の内容は次のとおりであります。

(システム開発)

コンサルテーション、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

当企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成28年3月31日より株式会社マイソフトを子会社化しております。詳細は当社ホームページをご確認ください。また、平成28年4月末をもちまして、海外非連結子会社は営業を停止しております。平成28年度5月時点での当社グループの構成は、国内連結子会社1社及び国内非連結子会社1社の3社で構成されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和37年の創業以来、自主自立の精神で、企業理念『わが社は、最新の情報技術を提供し、お客様の繁栄に寄与するとともに、社員の生きがいを大切に、社会と共に発展することを目指します。』に則り、経営を続けてまいりました。今後も当社はこの精神のもと、『情報通信技術で社会とお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業となる』ことを経営ビジョンに掲げ、できる限りお客様に近い位置に存在し、お客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案し、実現していく企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の拡大を追求して企業価値を高めることが株主重視の経営であると認識し、経営指標としては、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、永続的な成長の礎を築くための計画として、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画を策定いたしました。

当社グループの強みは、「お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）」と「業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）」の2つのビジネスモデルを保有していることであると考えております。当中期経営計画は、この2つのビジネスモデルを継続させ、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要な不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

##### 【パートナー型ビジネスの追及】

プロジェクトマネージャーを始めとした人材育成や補強に取り組むとともに、顧客ニーズの変化に対応し、重要顧客との取引拡大や新たな顧客の獲得に向けた推進力を強化する。

##### 【ソリューション型ビジネスの追求】

自社クラウドサービス「Trustpro」のコンテンツ拡充やBI/DWH、ERP/CRM等の新規ソリューション商材の開発、拡販等により、エンドユーザーに対し訴求力の高いソリューションビジネスの拡大を推進する。

##### 【新規ビジネスの創出】

刻々と変化する社会情勢や技術動向において、未来に向けた新規ビジネスを開拓するため、ビジネスインキュベーションを推進する。

##### 【事業共通】

- ・営業プロセスの最適化、全社営業の統制強化、顧客ニーズへの対応力強化等、事業拡大に向けた営業力を強化する。
- ・事業の成長に不可欠となる企業基盤への投資を行い、市場の変化に対し強固かつ柔軟なグループ体制を整備する。
- ・顧客、市場ニーズに対応するため、当社グループを補完するノウハウ、技術を保有するパートナー企業を開拓するとともに連携を強化する。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		5,281,362
売掛金		3,796,208
仕掛品		232,863
前払費用		88,361
繰延税金資産		512,478
その他		21,852
流動資産合計		9,933,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		163,927
減価償却累計額		△57,177
建物及び構築物(純額)		106,750
工具、器具及び備品		137,134
減価償却累計額		△97,208
工具、器具及び備品(純額)		39,926
リース資産		9,960
減価償却累計額		△7,470
リース資産(純額)		2,490
有形固定資産合計		149,166
無形固定資産		
ソフトウェア		129,122
ソフトウェア仮勘定		11,971
電話加入権		4,095
無形固定資産合計		145,188
投資その他の資産		
投資有価証券		1,109,724
関係会社株式	※	140,000
関係会社出資金		0
関係会社長期貸付金		20,000
従業員に対する長期貸付金		11,400
繰延税金資産		5,599
差入保証金		395,020
その他		27,600
貸倒引当金		△34,776
投資その他の資産合計		1,674,566
固定資産合計		1,968,922
資産合計		11,902,048
負債の部		
流動負債		
買掛金		832,942
短期借入金		412,000
未払金		215,457
未払費用		1,627,370
未払法人税等		298,070
未払消費税等		197,177
役員賞与引当金		65,300

その他	68,622
流動負債合計	3,716,940
<b>固定負債</b>	
長期未払金	32,797
リース債務	522
繰延税金負債	42,293
資産除去債務	49,114
長期未払費用	77,570
関係会社整理損失引当金	10,383
固定負債合計	212,681
<b>負債合計</b>	<b>3,929,621</b>
純資産の部	
<b>株主資本</b>	
資本金	970,400
資本剰余金	820,450
利益剰余金	6,140,938
自己株式	△223,010
株主資本合計	7,708,778
<b>その他の包括利益累計額</b>	
その他有価証券評価差額金	263,648
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>263,648</b>
純資産合計	7,972,426
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,902,048</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,941,471
売上原価	17,101,356
売上総利益	3,840,114
販売費及び一般管理費	
役員報酬	261,714
役員賞与引当金繰入額	65,300
給料及び手当	599,022
賞与	262,363
退職給付費用	52,933
福利厚生費	193,281
採用費	137,341
減価償却費	88,189
賃借料	175,279
支払手数料	219,956
その他	※ 463,018
販売費及び一般管理費合計	2,518,401
営業利益	1,321,713
営業外収益	
受取利息	680
受取配当金	23,724
保険配当金	1,871
受取手数料	2,839
その他	1,569
営業外収益合計	30,686
営業外費用	
支払利息	3,884
貸倒引当金繰入額	24,024
関係会社整理損失引当金繰入額	10,383
投資有価証券評価損	5,450
その他	2,834
営業外費用合計	46,576
経常利益	1,305,823
税金等調整前当期純利益	1,305,823
法人税、住民税及び事業税	524,323
法人税等調整額	△1,816
法人税等合計	522,507
当期純利益	783,316
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	783,316

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	783,316
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	※ 10,961
その他の包括利益合計	10,961
包括利益	794,277
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	794,277
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	5,526,257	△222,885	7,094,222	252,687	252,687	7,346,909
会計方針の変更による累積的影響額					—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	970,400	820,450	5,526,257	△222,885	7,094,222	252,687	252,687	7,346,909
当期変動額								
剰余金の配当			△168,635		△168,635			△168,635
親会社株主に帰属する当期純利益			783,316		783,316			783,316
自己株式の取得				△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	—	—	614,680	△124	614,555	10,961	10,961	625,516
当期末残高	970,400	820,450	6,140,938	△223,010	7,708,778	263,648	263,648	7,972,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,305,823
減価償却費	89,898
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,024
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	10,383
受取利息及び受取配当金	△24,405
支払利息	3,884
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,679
未払金の増減額 (△は減少)	9,363
未払費用の増減額 (△は減少)	93,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△265,641
その他	7,722
小計	1,362,676
法人税等の支払額	△528,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,631
無形固定資産の取得による支出	△18,119
投資有価証券の取得による支出	△114,142
関係会社株式の取得による支出	△140,000
従業員に対する貸付けによる支出	△11,230
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,704
利息及び配当金の受取額	24,406
その他	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,000
利息の支払額	△3,871
配当金の支払額	△168,635
リース債務の返済による支出	△2,091
その他	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,251
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,281,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	TDCネクスト株式会社

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、TDCネクスト株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	天津TDC軟件技術有限公司
非連結子会社の名称	株式会社マイソフト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	天津TDC軟件技術有限公司
非連結子会社の名称	株式会社マイソフト

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が5～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	140,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	49,242千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	6,918
税効果調整前	6,918
税効果額	4,042
その他有価証券評価差額金	10,961
その他の包括利益合計	10,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,278,400	—	—	6,278,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,689	100	—	255,789

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

100株

(注) 当社は、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,635	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,904	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 当社は、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,281,362千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	5,281,362千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,993,313	システム開発
富士通(株)	2,156,973	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	661円87銭
1株当たり当期純利益金額	65円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	783,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	783,316
普通株式の期中平均株式数(株)	12,045,315

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,972,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,972,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	12,045,222

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,776,765	5,172,120
受取手形	7,222	—
売掛金	3,472,295	3,616,886
仕掛品	264,784	223,062
前払費用	82,086	81,118
繰延税金資産	485,421	492,394
その他	37,007	30,299
流動資産合計	9,125,583	9,615,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,072	155,947
減価償却累計額	△42,812	△55,300
建物(純額)	118,260	100,647
工具、器具及び備品	129,786	131,363
減価償却累計額	△80,303	△94,205
工具、器具及び備品(純額)	49,482	37,157
リース資産	9,960	9,960
減価償却累計額	△5,478	△7,470
リース資産(純額)	4,482	2,490
有形固定資産合計	172,224	140,295
無形固定資産		
ソフトウェア	151,285	129,050
ソフトウェア仮勘定	4,004	11,971
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	158,706	144,438
投資その他の資産		
投資有価証券	989,612	1,109,724
関係会社株式	37,280	191,880
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	8,722	11,400
差入保証金	392,619	383,636
その他	28,693	27,570
貸倒引当金	△10,752	△34,776
投資その他の資産合計	1,466,175	1,709,434
固定資産合計	1,797,106	1,994,168
資産合計	10,922,690	11,610,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	670,844	835,168
短期借入金	401,000	412,000
未払金	166,167	199,844
未払費用	1,440,933	1,573,232
未払法人税等	279,897	291,424
未払消費税等	430,477	180,006
預り金	45,461	45,867
役員賞与引当金	48,200	58,000
その他	14,718	16,186
流動負債合計	3,497,700	3,611,730
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
リース債務	2,614	522
繰延税金負債	33,590	42,293
資産除去債務	49,545	49,114
長期未払費用	129,284	77,570
関係会社整理損失引当金	—	10,383
固定負債合計	245,134	209,984
負債合計	3,742,835	3,821,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	577,850	577,850
資本剰余金合計	820,450	820,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	2,459,202	3,056,847
利益剰余金合計	5,359,202	5,956,847
自己株式	△222,885	△223,010
株主資本合計	6,927,167	7,524,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,687	263,648
評価・換算差額等合計	252,687	263,648
純資産合計	7,179,854	7,788,335
負債純資産合計	10,922,690	11,610,050

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,430,756	20,241,458
売上原価	16,179,538	16,603,950
売上総利益	3,251,218	3,637,507
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,007	24,767
役員報酬	216,390	225,510
役員賞与引当金繰入額	48,200	58,000
給料及び手当	549,623	561,202
賞与	231,112	250,237
退職給付費用	56,228	52,057
福利厚生費	167,125	181,074
採用費	69,769	135,031
交際費	99,067	107,068
旅費及び交通費	71,420	75,796
事務用消耗品費	43,544	39,000
減価償却費	94,979	87,030
賃借料	159,375	163,573
支払手数料	116,214	195,773
その他	180,143	194,379
販売費及び一般管理費合計	2,128,203	2,350,502
営業利益	1,123,014	1,287,004
営業外収益		
受取利息	401	650
受取配当金	20,607	23,724
受取手数料	2,901	2,839
投資有価証券売却益	8,379	—
その他	2,231	3,290
営業外収益合計	34,522	30,506
営業外費用		
支払利息	3,363	3,884
貸倒引当金繰入額	—	24,024
関係会社整理損失引当金繰入額	—	10,383
投資有価証券評価損	—	5,450
その他	647	2,621
営業外費用合計	4,010	46,363
経常利益	1,153,526	1,271,147
特別損失		
関係会社出資金評価損	76,999	—
特別損失合計	76,999	—
税引前当期純利益	1,076,526	1,271,147
法人税、住民税及び事業税	474,900	499,095
法人税等調整額	33,095	5,771
法人税等合計	507,995	504,867
当期純利益	568,530	766,280

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,043,243	4,943,243
当期変動額							
剰余金の配当						△152,571	△152,571
当期純利益						568,530	568,530
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	415,958	415,958
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,459,202	5,359,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△147,365	6,586,728	107,786	107,786	6,694,514
当期変動額					
剰余金の配当		△152,571			△152,571
当期純利益		568,530			568,530
自己株式の取得	△75,520	△75,520			△75,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,901	144,901	144,901
当期変動額合計	△75,520	340,438	144,901	144,901	485,340
当期末残高	△222,885	6,927,167	252,687	252,687	7,179,854



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,459,202	5,359,202
当期変動額							
剰余金の配当						△168,635	△168,635
当期純利益						766,280	766,280
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	597,644	597,644
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	3,056,847	5,956,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△222,885	6,927,167	252,687	252,687	7,179,854
当期変動額					
剰余金の配当		△168,635			△168,635
当期純利益		766,280			766,280
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	△124	597,519	10,961	10,961	608,480
当期末残高	△223,010	7,524,686	263,648	263,648	7,788,335

## 7. その他

### (1) 役員の変動（平成28年6月29日付予定）

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役執行役員	高瀬 美佳子
取締役執行役員	大垣 剛
取締役（社外取締役）	八田 茂